



月刊アフリカニュース

2021年 10月 15日 No. 108

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「思わず小言を忘れ……」	編集委員長 福田 米藏	・・・2
在外公館ニュース	(9/16~10/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏	・・・3
	アルジェリア月報 (9月) アンゴラ月報 (8月) エチオピア月報 (7月) ギニア月報 (8月)		
	ザンビア月報 (8月) ジンバブエ月報 (9月) セネガル月報 (9月) ナミビア月報 (9月)		
	ベナン月報 (8月) 南アフリカ月報 (8月)		
アフリカニュース		編集委員	・・・10
	アフリカ全般 人類全体 エチオピア ガーナ カメルーン ギニア ケニア コンゴ(民)		
	ザンビア チュニジア ナイジェリア マダガスカル 南スーダン マリ チャド		
	モザンビークとルワンダ ルワンダ アンゴラ		
お役立ち情報		顧問 堀内 伸介	・・・22
	「国連事務総長の国連総会開催に向けた教書」 「気候変動リスクの評価 2021」		
	「気候変動による地域内移住に関する報告書 No.2」		
JICA 海外協力隊寄稿			
	新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間 寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。		
インタビュー		編集委員 清水 真理子	・・・24
	岩間 敬 (一社)馬搬振興会 代表理事 に聞く		
	—未来にむけて持続可能な「はたらく馬」と「テロワール」を追求したい—		
			
アフリカ映画情報		特別研究員 高倍 宣義	・・・29
アフリカ協会からのご案内			
—協会日誌—		事務局長 成島 利晴	・・・30
サブサハラ・アフリカ奨学金 公益信託アフリカ支援基金 第7回懸賞論文募集			
第5回高校生エッセイコンテスト			

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会

月刊アフリカニュース編集委員会

編集委員長 福田 米藏

令和3年10月巻頭言

「思わず小言を忘れ……」

令和3年の神無月もはや十日、例年ならばスポーツの日ですが今年はただの日曜日です。

1964年の東京オリンピックの開会式が10月10日に行われたので、それを記念して「体育の日」に制定され1966年から国民の祝日になったこの日が、ただの日では可哀想なのでちょっと調べてみました。

日本記念日協会の発表によると10月10日は、一年の中で日本の記念日が2番目に多い日だそうです！

先ず由緒ある？記念日ですが、その昔聖武天皇のお供をして明石地方を旅した山部赤人が鮭漁で栄える同地方を万葉集に読んだことから「まぐろの日」。

その他に、1000と10で「銭湯の日」、10と10で「totoの日」、などの語呂合わせや、ジュウ(10)ジュウ(10)で「お好み焼きの日」などの音合わせも沢山あるようです。世界に目を向けると死刑廃止世界連盟が2003年のこの日に設置されたので「世界死刑廃止の日」、1911年に清で辛亥革命が起きたことから中華民国の建国記念日「双十節」などもあります。

ところで、古希を過ぎて久しくなったためか、最近目にする事耳にする事ごとに文句を言いたくなる「小言幸兵衛」になってしまった感があるのですが、今年のオリンピックを57年前と同様に10月10日に開会していれば、選手も応援する人ももっと楽しめたのではないかと思わざるを得ませんし、9日のニュースで孫文の大きな写真を掲げた会場で習近平国家主席が辛亥革命110年を祝う演説を行なっている様子を見て、なんとも言えない違和感を感じてしまいました。

どうせなら粋な幸兵衛になりたいものだと思っていましたら、それを十八番にしていた小三治師匠の訃報に接しました。享年81歳、人生100年時代には早すぎる最後でした。

さて、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が毎日拡大された第5波が8月末を境に減少に転じ、ついに9月30日で緊急事態宣言も解除され、東北の高原では美しいグラデーションを作り出す紅葉が人々の訪れを待っています。

コロナ禍で辛抱を重ねた我々を元気づけてくれるのはこのような自然界だけではなく、人類そのものでもあるようです。今年も各分野のノーベル賞受賞者が発表されましたが、90歳の日本人科学者眞鍋さんがノーベル物理学賞を受賞されたこと、また、ノーベル文学賞にタンザニアのザンジバル出身のアブドゥルラザク・グルナさんが選ばれたこと、などには幸兵衛もしばし小言を忘れました。

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告(2021年9月)

1. アフリカ大陸自由貿易圏

3日、レジグ商業・輸出促進相は、AU貿易・産業・鉱業に関する専門技術委員会に出席し、アルジェリアがアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)法を批准した旨発表。4日には AfCFTA の枠組みとしてナイジェリアとの二国間ビジネス評議会を開催。

2. コロナウイルスワクチン

29日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は、同日に生産を開始したコンスタンティヌ県の新型コロナウイルスワクチン生産工場を視察。同事業は中国シノバックとサイダル社の提携によるものであり、10月に100万回分、11月に200万回分、年間9600万回分のワクチン生産を見込む。

3. 非炭化水素部門

13日、貿易省は、1~8月の非炭化水素部門の輸出額が30億ドル(前年同期比118%増)に達し、総輸出額の12.3%を占めた旨発表。鉱物・化学性窒素肥料、鉄鋼等の輸出増がけん引。

25日、テブン大統領は、非炭化水素部門の輸出額が現在31億ドルを突破し、2021年末に年間45億ドルとなる見込みであり、20数年ぶりの快挙であると述べた。

4. 貿易収支赤字

7日、財務省は、アルジェリアの貿易収支赤字が2021年1~8月の期間で前年同期比87.89%減の9億2600万ドルとなり、輸入対輸出のカバー率は昨年8月末の66.6%から今年8月末には96.24%まで改善した旨発表。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2021.09.pdf>

アンゴラ共和国月報(2021年8月)

1. 2020年-2021年の国会会期の終了

8月13日、2020年-2021年の国会会期が終了した。フェルナンド・ディアス・ドス・サントス国会議長によれば、今国会会期中に22件の法令及び68件の決議が国会で可決された。同議長は、可決された法令のうち、ロウレンソ大統領のイニシアティブで提出された憲法改正案が最も注目されたものであったと述べた。

2. 憲法裁判所による憲法改正案の承認

8月10日、憲法裁判所は6月に国会可決された憲法改正案に関し、一部条項の再考を求めつつも承認した。同裁判所は、国会に対し、上級裁判所による大統領及び国会への報告書の提出を義務づける条項の見直しを求めた(注:8月13日、国会で同条項の削除が決定された後、官報で公布された)。

3. クアンザ・ノルテ州における国家地質計画の成果

国家地質計画(Planageo)の調査を通じ、クアンザ・ノルテ州で33箇所の鉱化作用地点が発見された。鉄、金、ダイヤモンド、銅、コバルト、マンガン、ラテライト、レアアース等が発見される可能性がある。

4. ルアンダ・イスタンブール便開通の見通し

在アンゴラ/トルコ大使館は、本年10月27日にトルコ航空によるイスタンブール発ルアンダ行の直行便の運航(週2便)が開始される旨発表した。ルアンダ発イスタンブール行の運航は同月28日に開始する見込み。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100238054.pdf>

エチオピア経済月報(2021年7月)

1. 経済全般・財政・金融

国家統計局(CSA)は、6月のインフレ率は24.5%(前月比0.8%ポイント増)であったと発表した。

5日、人民代表議会(当国下院)は、2021/22年度予算として、5,616.7億ブル(前年度比15%増)を承認した。

2. 貿易・投資・ビジネス

1日、エチオピア・ディアスポラ庁は、2020/21年度11ヶ月間でディアスポラによる30億米ドルの送金を確保したと発表した。

エチオピア投資委員会(EIC)は、2020/21年度に外国直接投資(FDI)で39億米ドル以上を獲得したと発表した。

3. 工業・運輸

アフリカ航空協会(AFRAA)によると、エチオピア航空は2020年の総旅客数及び貨物数においてアフリカで1位を獲得した。

政府は、繰り返し発生するセメント不足に対応するため、2つのセメント工場(ディレダワ、デルバ)の拡張及びあらたに3つのセメント工場(アベイ、ベレンタ、レミ)を建設することを明らかにした。

4. エネルギー

29日、中国のソーラーパネルメーカーであるGCLグループは、天然ガスを使ったアンモニア製造プラント及び液体水素製造施設建設を計画していると明らかにした。

<https://www.et.emb-japan.go.jp/files/100233580.pdf>

ギニア月報(2021年8月)

1. マールブルグ病

9日、保健省は、ゲケドゥ県でマールブルグ病の発生を確認した。4日時点、他に疑いのある症例は確認されていないものの、濃厚接触者155名を監視対象にしている。

2.

26日、ディウバテ予算大臣は、2021年度財政法案修正案を国会に提出し、当初の財政法案でGDP成長率5.2%、平均インフレ率8%、税負担率13%だった予想を、それぞれ5.2%、10.9%、14.11%に修正。また、国家予算の収入及び支出は、どちらも当初予想よりも増加する見込み。

3. G20

27日、コンデ大統領は、ドイツのベルリンで開催された「G20 アフリカとのコンパクト(G20 Compact with Africa)」ハイレベル会合に参加。本イニシアティブは、2017年にメルケル独首相によって立ち上げられ、アフリカへの民間投資を促進することを目的とする。

4. ガソリン値上げ

4日、ギニア政府は、ガソリンの値段を1リットル9,000GNFから11,000GNFに値上げした。

9日、4日にガソリン料金が値上げされたものの、政府はタクシー運転手等の労働組合幹部に対し、従来のタクシー価格を維持するよう要請した結果、タクシー運転手はこれに抗議するためにストライキを開始した。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100244282.pdf>

ザンビア・マクロ経済レポート(2021年8月)

1. ルサカ南部複合的経済特区、第2四半期までに7,600万米ドルの投資を記録

ルサカ南部複合的経済特区(Lusaka South Multi-Facility Economic Zone: LSMFEZ)は、2021年の第2四半期までに7,670万米ドルの投資総額を記録し、年間目標の76.7%を達成

した。第1四半期は1,670万米ドル、第2四半期は6,000万米ドルを実現し、投資総額は7,670万米ドルとなった。

2. ザンビア航空、9月30日に初就航

ザンビア航空(Zambia Airways Limited)は、2021年9月30日に5つの路線に就航する予定である。右路線のうち、国内線はンドラ、リビングストン及びソルウェジ、国際線はヨハネスブルグ及びハラレである。

3. ヒチレマ氏、現職のルング大統領を破り新大統領に就任

8月12日に行われた総選挙の結果、経済学者で国民開発統一党(United Party for National Development: UPND)党首のハカインデ・ヒチレマ氏(Hakainde Hichilema)が、愛国戦線(Patriotic Front: PF)のエドガー・ルング大統領を破り、第7代ザンビア共和国大統領に選出された。

4. ムソコトワネ新財務大臣、「新政府は銅生産量の倍増を計画」

ムソコトワネ新財務大臣(Dr. Situmbeko Musokotwane, Minister of Finance)は、新政府はザンビアを次のマレーシアやシンガポールのような国家にすべく、雇用創出に取り組むとともに、歳入を増加させるため銅の生産量を年間80万トンから200万トンに増産する方針を表明した。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100234566.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2021年9月)

1. サイバーセキュリティ・データ保護法、法制化

サイバーセキュリティ・データ保護法案(Cyber Security and Data Protection Bill)が議会を通過したことで、今後大統領の承認を経て法制化されることになった。同法案は、ソーシャルメディアやインターネット、通信ネットワークを悪用する者を罰し、サイバー犯罪の抑制に大きく貢献するとともに、個人データおよび商業データの保護に必要な法律をまとめ、拡大する金融デジタルシステムや電子商取引をより効率的に保護する目的がある。

2. ジンバブエ国家統計局、11月にペーパーレスによる国勢調査を試運転

ジンバブエ国家統計局(ZimStat)は、2022年4月に予定されている人口・住宅統計調査に備えて、新しいペーパーレスによるコンピューター支援型のパーソナルインタビュー技術を11月に試運転する予定である。

3. 外貨両替所、一般向けに米ドルの販売を開始

9日、外貨両替所(Bureaux de change)は、当地中央銀行(RBZ)の金融政策委員会(MPC)の決議に基づき、一般の来店客への外貨販売を開始した。MPCの決議により、外貨の購入を希

望する一般市民は、登録された Bureaux de change に出向き、国民 ID カードを提示することで、1 週間に 50 米ドルを上限として購入することができるようになった。

4. 憲法裁判所、ルーク・マラバ最高裁長官の任期延長を認める

22 日、憲法裁判所が高等裁判所の命令を覆し、最高裁判所のすべての裁判官が 75 歳になるまで任期を延長できることを確認したため、ルーク・マラバ最高裁長官は 2026 年 5 月の 75 歳の誕生日まで憲法に沿った職務を行うことになった。マラバ最高裁長官は速やかにその権利を行使し、肉体的にも精神的にも職務を継続するのに適していることを示す必要な診断書を提出した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100243648.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 2021 年 9 月

1. 内政一般

2 日、ウスマン・ソンコ PASTEF 党首やハリファ・サル前ダカール市長(Taxawu Senegaal リーダー)等、野党代表格約 20 名が、2022 年 1 月の地方選挙や 7 月の国民議会議員選挙での勝利を目的として野党連合「人民解放」(YewwiAskanWi)を発足させた。

2. 経済一般

セネガル国営石油会社(Petrosen)は、サンゴマル油田の一つ目の水平油井採掘に成功した旨を発表。石油製造は 2023 年初めに開始予定。

3. ECOWAS 首脳会合

16 日、アクラで行われたギニア情勢及びマリ情勢に関する ECOWAS 臨時首脳会合に出席したサル大統領は、自身の Twitter にて、同首脳会合において下された地域の民主主義や安定を保つための決定を歓迎する旨述べた。

4. 国連総会

20～25 日、国連総会出席のため訪米したサル大統領は、オーストリア、コモロ、コソボの大統領と会談した他、スイス大統領及びコスタリカ大統領と持続可能な食料システムに関する会合を共催。一般討論演説ではサヘルや中東情勢、コロナ対策、アフリカ・ニューデール等に言及した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100244324.pdf>

ナミビア月報（2021年9月）

1. 発電量の減少

2021年の国内発電量は、2020年に比し、69.2%減少している。他方で、同時期輸入電力量は30.4%増加している。国内発電量の減少の主たる要因は、ルアカナ水力発電所の発電量が減少したことによるが、同ルアカナ水力発電所の7月時点の発電量は昨年同比べ85.7%減少している。

2. ワクチン接種者は引き続き少数

先般、シャングラ保健・社会サービス大臣は、9月末までにナミビア国民60万人(注：ナミビアの総人口は約250万人)に対して新型コロナ・ワクチンを接種することを目指す旨述べた。他方で、9月4日時点で、接種可能ワクチンのシノファームあるいはアストラゼネカの2回の接種を終えた人口は、126,306人で、一回目の接種を終えている人口は220,395人である。

3. 野生象、42頭を輸出へ

先般、環境・森林・観光省は、57頭の野生象を捕獲し販売する旨、その内42頭については輸出する旨公表した。

ナミビア政府は、これら野生象の取引はワシントン条約(Cites)第3条の規定に沿って実施されるものであり、ワシントン条約の条件を満たしている旨確認した。他方で、NGOのFFW(Foundation Franz Weber)は、ナミビア象の捕獲、輸出は野生動物を危険にさらす行為であり、国際的な義務違反であると非難している。

4. 共同演習のため米国軍艦のウォルビスベイ入港

16日、米国軍艦「ハーシェル」ウッディ・ウィリアム「」がナミビア海軍との共同演習のため、ウォルビスベイ港に入港した。3日間の滞在中、ナミビア海軍ヘリコプターの米軍艦への着陸訓練、捜索・捕獲訓練(visit, board search and seizure)、及び航行訓練(passage)の共同演習を行う予定である。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100242173.pdf>

ベナン月報(2021年8月)

1. 女性投資クラブ

8日、女性の金融アクセス問題を解決すべく設立された「ベナン女性投資クラブ」の第1回会合が、計画・開発省の協力の下、開催された。

2. 投資フォーラム

26～27日、投資家向けに第4回ベナン投資フォーラムが開催された。

3. 債務

IMF により発表された、債務と GDP に関する報告書によれば、ベナンの債務は対 GDP 比 48%で、モデレートに位置付けられた。

4. 経済成長率

ベナン政府の定めた「経済・財政複数年計画資料」により、政府は 2022 年の経済成長率 7% を目指していることが公表された(2021 年の予想は 3.8%)。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100237921.pdf>

南アフリカ共和国月報 (2021 年 8 月)

1. 国家的災害事態の延長

12 日、南ア政府は国家的災害事態(the national state of disaster)の 1 ヶ月延長(2021 年 9 月 15 日まで)を発表した。

2. SADC 首脳会合及び SADC 政治・防衛・安全保障機構トロイカ首脳会合

8 月 17 日～18 日、第 41 回南部アフリカ開発共同体(SADC)首脳会合がマラウイで開催された。同会合に出席したラマポーザ大統領は、SADC 調停役としてレソトに関する SADC 決定の実施状況報告書を提出した。同会合は、ラマポーザ大統領の貢献及び引き続きの仲介を賞賛し、SADC 調停役の任期を次回首脳会合まで延長された。また、ラマポーザ大統領は、SADC 政治・防衛・安全保障機構(オーガン)新議長に選出された。

3. ワクチン展開フェーズ 3 を開始

8 月 20 日から、南アは国内ワクチン展開フェーズ 3(対象:18 歳以上の者)を開始。これにより、すべての成人のワクチン接種が可能になった。

4. 失業率

南ア統計局は 2021 年第 2 四半期の失業率を 34.4%と発表。2008 年の調査以来、最も高い数字だった前期(2021 年第 1 四半期)の失業率(32.6%)を更新した。その主な理由としては、前期に比べ就業者数が 5 万 4 千人減少し、失業者が 58 万 4 千人増加したことによる。セクター別では、フォーマルセクターが 37 万 5 千人減少、インフォーマルセクターが 18 万 4 千人、農業が 6 万 8 千人、家事手伝いが 6 万 7 千人増加。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100236089.pdf>

1 「アフリカ全般：昆虫の絶滅予言がある。」

“Dung beetle experiment suggests carbon dioxide is bad for insects too”、

The Conversation、Marcus Byrne, & Claudia Tocco, 9月6日

<https://theconversation.com/dung-beetle-experiment-suggests-carbon-dioxide-is-bad-for-insects-too-166836>

糞虫を含む多くの昆虫はエコシステムに大切であるが、”昆虫の絶滅予言“があるほど、その数は減少している。昆虫は受粉や廃棄物リサイクルなどの重要な生態系サービスの主要なプロバイダである。昆虫は10億対1で人間を上回り、地球上の動物の75%以上を占めている。二酸化炭素の上昇にさらされた糞虫は、成虫になるのも遅く、その可能性も低い、昆虫の減少のメカニズムは、明らかではない。

2 「アフリカ全般；暖かく、高い湿度は昆虫の成長を促進する。」

“What a warmer, wetter world means for insects, and for what they eat”

The Conversation、Esther Ndumi Ngumbi, 8月31日

<https://theconversation.com/what-a-warmer-wetter-world-means-for-insects-and-for-what-they-eat-166509>

IPCC 報告書によれば、世界はより暖かく、雨が多くなるであろう、と予想されている。これは直接、間接に昆虫とその食べる植物に影響を及ぼし、その結果としてわれわれの食糧にも影響がある。温暖化による1度の上昇は、昆虫による作物の損失を10%から25%増加させる。2016年の秋のアフリカンアーミーワーム流行は、降雨量の増加と気温の上昇のために広がり続けている。2019年に始まったアフリカ東部での砂漠のイナゴの大流行もある。イナゴが繁殖し、数とサイズの増加のための完璧な環境を作成した異常な豪雨のために広がった。

3 「アフリカ全般；温暖化に従って動物達は、変身する」

“New research reveals animals are changing their body shapes to cope with climate change” The Conversation、Sara Ryding & Matthew Symonds、9月8日

<https://theconversation.com/new-research-reveals-animals-are-changing-their-body-shapes-to-cope-with-climate-change-166267>

動物は温暖化に生息地の移転、繁殖期の変更、体格の変化等で対応しているが、他にも体の部分の変化の対応もある。耳、尾、嘴、や他の部分である。アフリカ象は暖かい血液を大きな耳に移動させ、温度をさげる。鳥も体温が上がると嘴に血液を流し、涼をとる。1870年代に動物学者のJoel Allenが寒冷地帯では、温血動物は小さい付属部位を持つことを発見し、アレンの法則となっている。現在の温暖化でも同様な変化を遂げる動物もいるが、変化出来ない動物は絶滅する

4 「アフリカ全般；熱帯山林は、予測以上の炭素を貯蔵する。」

“African tropical mountain forests store far more carbon than previously thought -

new research”、

The Conversation、Aida Cuní Sanchez & others, 9月7日

<https://theconversation.com/african-tropical-mountain-forests-store-far-more-carbon-than-previously-thought-new-research-167145>

アフリカの熱帯山林のそびえ立つ木々は、見落とされている炭素含有資源である。最近 Nature 誌に発表された調査によれば、アフリカの熱帯山林は、実際にはアフリカの低地山林と同じくらい多くの炭素を 1 ヘクタール当たり貯蔵している。アフリカの熱帯山林は、低地山林よりもヘクタール当たりの樹木の数は少ないが (450 本対 600 本) 直径 70 センチ以上の木が多く、より多くの炭素を貯蔵する。詳しい説明は本文を読んで下さい。

5 「アフリカ全般；食糧システムを需要側から改革する」

“Transforming Africa’s Food Systems from the Demand Side”

BCG、Chris Mitchell & others, 8月30日

<https://www.bcg.com/publications/2021/transforming-africa-food-systems-from-demand-side>

自立自給農家の収量の増加に焦点を当てた取り組みは、成功を収めていない。大陸の食糧政策を抜本的に再考する時がきている。COVID-19 の大流行と、気候変動によってますます悪化したアフリカの長年の食糧危機は、悲惨な結果をもたらす恐れがある。最大 6 億 5,000 万人のアフリカ人(大陸の人口の 50%)は、毎日最低限のニーズを満たすのに十分な食料への経済的または物理的なアクセスを欠いている。過去 20 年間、多国間および二国間のドナーは、大陸の農業開発に数十億ドルを投資してきた。自立自給の農家の生産量を増やし、彼らが家族を養うことを可能にすることであったが、農家の収入は上がらず、多くの小規模農家は、貧困ラインかそれ以下で生活しており、生産量も伸びていない。

6 「アフリカ全般；COVID-19 を契機として社会的保護システムの変更の必要性」

“Four lessons COVID-19 provides for improving Africa’s social protection systems”、

LSE in Africa、Christopher Webb, 9月1日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2021/09/01/four-lessons-covid19-pandemic-improving-africa-social-protection-systems-cash-transfer/>

アフリカ諸国は COVID-19 パンデミックに対応して社会的保護措置を適応または拡大してきた。これらの介入は、大陸の社会契約を再考するための貴重な政策教訓と政治的機会を提供する。1. 非公式の労働者組織 WIEGO は、非公式労働者を目的とした介入が不十分であるか、労働者に届かなかったことを発見した。2. 多くの社会保護システムは、何百万人もの移民、難民、亡命希望者をカバーしていない。3. 多くの国で社会的保護措置は、脆弱な人々—子供、高齢者、障害者—を対象とし、収入の無い人、特に失業者をカバーしていない。4. 社会保護に対する考え方を変える必要がある。労働、福祉、依存についての文化的、社会的な考え方の変更である。

7 「アフリカ全般 ; テロとの戦いは、何処で間違ってしまったのか」

“What's gone wrong with the 'War on Terror' in Africa?”

BBC、Catherine Byaruhanga、9月13日

<https://www.bbc.com/news/av/world-africa-58552058>

米国が9.11攻撃をきっかけに「テロとの戦い」を開始してから20年にわたり、暴力的過激派との戦いは、アフリカ全体で繰り広げられてきた。モザンビークの紛争が最新劇場となっている。何処で間違ってしまったのか？ BBCの記者がケニアの沿岸に出向き、答えを探した。これは4分51秒の動画ですが、英文が画面に表示されています。

8 「アフリカ全般 ; 英国はアフリカの自由貿易協定を支援する」

“The UK has committed to making Africa’s landmark trade agreement successful”、

Quartz Africa、Alexander Onukwue、9月15日

<https://qz.com/africa/2058965/the-uk-formally-commits-to-the-afcftas-success/>

9月13日英国のJames Duddridge アフリカ担当大臣とWamkele Mene アフリカ大陸自由貿易協定(AFCFTA)事務局の事務総長が、MOUに署名した。英国はAFCFTAの成功に向けて協力関係を築くことになる。英国の国際貿易相は、英国の貿易と投資を拡大し、大陸の持続可能な経済成長を支援するコミットメントであると、表明している。

9 「アフリカ全般 ; ファッション・インフルエンサーへの需要が高まっている」

“Meet Africa’s Top Fashion Influencers”、

Africa.com、WWD、9月9日

<https://www.africa.com/meet-africas-top-fashion-influencers-2/>

アフリカはファッションの強力な市場として台頭しており、欧米のブランドは足場を求めて活動している。最近では、ルイ・ヴィトン、プラダ、エルメスなどのグローバルブランドは、アフリカ製ラベルと競合し、アフリカのファッション・インフルエンサーへの需要が高まっている。ナイジェリア映画のスターから、テレビのプレゼンター、歌手などがインフルエンサーとなっている。

10 「アフリカ全般 : 9.11の長い影」

“Africa: Escaping 9/11’s Long Shadow”

International Crisis Group、Comfort Ero & Murithi Mutiga、9月10日

[Africa: Escaping 9/11’s Long Shadow | Crisis Group](#)

アフリカのジハードは9.11がきっかけで始まったのではない。東アフリカの青年達は1980年代からアフガニスタンでソ連への抵抗に参加していた。中央政府のサービスを受けられず、辺縁化されたと感じる人々の怒りも長期にわたるものであった。9.11は、ジハード主義者達に、腐敗した政府との局地的な戦いを超える大義を与えたのである。一方欧米は、9.11直後はアフガニスタンへの介入と同じ動機でアフリカの民主化を推進していたが、「テロとの戦い」のための安易な方法として軍事支援を選び、その結果各国の権威主義的な政権に正統性を与えた。

11 「アフリカ全般：9.11 後の反テロ法が反人権法となっている」

“9/11’s legacy: How anti-terrorism laws have become anti-human rights laws”

African Arguments、Kgalalelo Gaebee & David Kode、9月14日

[9/11's legacy: How anti-terrorism laws have become anti-human rights laws | African Arguments](#)

2001年から2018年の間に、アフリカを含む140を超える国が反テロ法や治安維持に関する法案を通過させたが、それらは反政府活動を抑圧する口実として使われるケースが多い。セネガルの市民社会組織は、最近成立したテロ関連法案が拡大解釈されることを恐れている。エスワティニでは民主主義を要求したかどで、議員2名が投獄された。エチオピア、ケニア、スーダン、チュニジアではNGOの活動が制限された。その他の国々でも、デモに参加することがテロ活動と認定される事案が続いている。

12 「アフリカ全般：緑の革命はつまずいた」

“Africa’s green revolution initiative has faltered: why other ways must be found”

The Conversation、Timothy Wise、9月14日

[Africa's green revolution initiative has faltered: why other ways must be found \(theconversation.com\)](#)

7月に国連が発した警告によれば、サブサハラ・アフリカで4,400万人が深刻な食料危機に直面している。15年前にビル&メリнда・ゲイツ財団やロックフェラー財団の資金を得て設立された「アフリカ緑の革命のための同盟」(AGRA)は、2020年までに3000万人の小農の生産性と所得を倍増し、飢餓を半減するという野心的な目標を掲げ、これまでに10億ドルを費やした。しかしタフツ大学の調査によれば、対象となった13か国の12年間の生産性の向上は18%であり、プログラム開始前と変わらない。また低栄養の人口は15年間で31%増加した。

13 「アフリカ全般：緑の革命は明らかに失敗だった」

“Open letter: The Green Revolution in Africa has unequivocally failed”

African Arguments、Various Co-signatories、9月15日

[Open letter: The Green Revolution in Africa has unequivocally failed | African Arguments](#)

「アフリカの食料主権のための同盟」(AFSA)のメンバー35団体と、世界40か国の165の団体からドナー機関に対し、AGRAへの資金提供を中止するように求める公開書簡。

AGRAの理事長は9月に国連食料システムサミットに国連特使として出席する予定だが、AGRAは緑の革命プログラムの成果を明示できていない。AGRAのアプローチは、モノカルチャーの推進による生活や土地の持続性への悪影響、高収量種子・肥料・農薬に関する企業活動への農民の依存や債務リスクの増加といった問題がある。またアフリカの政府が飢餓や貧困に配慮しない収量増加政策をとるように仕向けてもいる。ドナーはアフリカの農民の声に耳を傾けるべきだ。

14 「人類全体：人類はどうして尻尾を無くしたか」

“How Humans Lost Their Tails”

NYT, Carl Zimmer、 9月21日

<https://www.nytimes.com/2021/09/21/science/how-humans-lost-their-tails.html>

5億年前にわれわれの祖先の魚は、尻尾を持っていた。陸に上がり、霊長類となっても、尻尾を持っていた。2,000万年前に尻尾は突然消えた。科学者たちは、遺伝子研究から。突然変異によるものと説明する。この突然変異が無ければ、我々は、今尻尾を持っている、ことになります。尻尾を持った我々を想像できます？ 尻尾を持った侍達のチャンバラを想像できます？

15 「エチオピア：テイグレの戦闘での平和への道程は遠くなった」

“Following the Tigray conflict, the rocky road to peace in Ethiopia”

The Conversation, Mukesh Kapila、 9月3日

<https://theconversation.com/following-the-tigray-conflict-the-rocky-road-to-peace-in-ethiopia-166374>

国内および地政学的要因は、エチオピア紛争がしばらくの間、燃やすのに十分な燃料を持っていることを示している。紛争は、一方が有利になっているか、両サイドが行き詰まりになっている時に、解決のチャンスがあるが、現在両サイドは、より深く身を隠している。両サイドは戦闘部隊を再編し、追加の軍隊を補充し、紛争はより厳しくなる可能性が高い。

16 「ガーナ；チーフ間の紛争が政治色を持つようになった」

“Chieftaincy conflicts in Ghana are mixed up with politics: what’s at risk”、

The Conversation, Kaderi Noagah Bukari、 9月5日

<https://theconversation.com/chieftaincy-conflicts-in-ghana-are-mixed-up-with-politics-whats-at-risk-166602>

ガーナ北部でのチーフ間の紛争は、同国の発展を妨げている。チーフはガーナの最も古い伝統的な制度である。植民地政府と独立後の政府もそれを支配し、弱体化させようとしたが、回復力がある。ガーナの1992年の憲法にも国家のガバナンス制度の一つとなっている。依然として多くのガーナ人や政府によって大部分が支持されている。チーフの対立は、伝統的な権力のための競争とむしろ多様な人々を含み、エリート政治と操作を含む手続きの問題でもある。政党間の紛争が、政治的であるべきでないチーフ間の紛争という政治問題になっている。

17 「カメルーン；多くの犠牲者を出している分離主義者との戦いは続く」

“Death by a thousand cuts: Cameroon struggles in fight against separatists”

African Arguments, Billy Burtonaugust、 8月24日

<https://africanarguments.org/2021/08/death-by-a-thousand-cuts-cameroon-struggles-in-fight-against-separatists/>

英語圏で比較的静かに始まった2021年は、3月に分離主義者による即席爆弾爆発で乱

れた。カメルーンの軍隊には、爆弾から守る装甲車は数台しか無く、兵士は無防備でパトロールしている。分離主義者は軽機関銃、ロケット推進擲弾筒なども所有している。英語圏には勝者は無く、泥沼化した混乱のみである。国の負担は大きくなる一方である。

- 18 「ギニア；クーデターで鶏小屋の見張り番が狐に変わったが、狐でも歓迎されている」
“A coup, a fox and desperate hens”

Daily Nation, Charles Onyango-Obbo, 9月23日

<https://nation.africa/kenya/blogs-opinion/opinion/a-coup-a-fox-and-desperate-hens-3559278>

このクーデターは、アフリカの新たな夜明けになるかもしれない。倒されたコンデ大統領は、アフリカで選挙を盗み、腐敗した国家の権力を長らえた権力者の表徴的存在であった。また、アフリカ中で選出された民主主義国家と独裁国家の両方から、汚職の継続、国民生活の停滞、増える青年層へ機会を与えることが出来ない等のフラストレーションの波のピークと一致した。国民は、従来の政治や選挙が変化をもたらすことができない、と強く感じている。もし、今回のクーデターが、劇的にギニアの生活に改善をもたらしたら、例えていえば、檻の中の鶏は、見張番が狐に変わり、狐がどれだけ良いかわからないが、交代を歓迎している。それほど鶏の状況が絶望的であるかを明らかにしている。非常に良い記事と思います。是非一読をお勧めします。

- 19 「ギニア：多くのクーデターを経験している。ギニアについて5項目」

“Guinea has a long history of coups: here are 5 things to know about the country”、

The Conversation, Susanna Fioratta, 9月9日

<https://theconversation.com/guinea-has-a-long-history-of-coups-here-are-5-things-to-know-about-the-country-167618>

9月5日エリート特殊部隊の将校は、クーデターで83歳のギニア大統領コンデを倒した。1. ギニア人はコンデ大統領に不満を抱いていた。しかし、彼らの欲求、不満は彼を超えている。2. ギニア人はクーデターを祝っているが、それでも軍を恐れている。3. ギニアは資源が豊富だが、それはほとんどのギニア人を助けていない。4. ギニアは民族的、言語的に多様である。新しい指導者は、これらの違いを操作しようとするかもしれない。5. ギニアは戦争をしたことがない。しかし、その人々は激動の時代に耐えてきたが、より多くの危機が差し迫っているかもしれない。

- 20 「ギニア；ギニアの政変でアルミ価格は10年ぶりの高値をつけた」

“Reports of Guinea unrest send aluminum prices to 10-year high”、

Aljazeera, Bloomberg, 9月6日

<https://www.aljazeera.com/economy/2021/9/6/reports-of-guinea-coup-send-aluminum-prices-to-decade-high>

ギニアの政治的不安定によって、ボーキサイトの輸出の混乱の可能性があり、ロンドンのアルミ価格は、1.8%の上昇、トンあたり\$2,775.50で10年振りの高値を記録し、中国の先物は3.4%上がり、2006年以来の高値に上昇した。

21 「ギニア ; ECOWAS はクーデター指導者に制裁を課した」

“West African bloc imposes sanctions on Guinea junta”

Reuters, 9月16日

<https://www.reuters.com/world/africa/west-african-bloc-imposes-sanctions-guinea-junta-2021-09-16/>

ECOWAS はギニアのクーデター指導者に制裁を課し、6ヶ月以内に国を憲法上の支配に戻すことを求め、クーデタープロッタの銀行口座を凍結した。移行政府を形成するための協議は今週ギニアの首都コナクリで始まった

22 「ギニア : 軍事政権は期間を明示せず「移行憲章」を発表」

” En Guinée, la junte dévoile une « charte de la transition » sans en fixer la durée”

Le Monde/AFP 9月27日

[En Guinée, la junte dévoile une « charte de la transition » sans en fixer la durée \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr/en-guinee-la-junte-devoile-une-chartre-de-la-transition-sans-en-fixer-la-duree)

9月28日ママディ・ドゥンブヤ大佐は、9月5日のクーデター後の暫定期間の枠組みとなる「移行憲章」をTVで発表した。4機関が民政移管までを導く。クーデター後に設けられた軍事評議会(CNRD)、CNRD議長・国家元首・軍のトップで移行期間を主導するドゥンブヤ大佐、民間人を首相とする政府、新憲法の起草をする議会CNTからなる。CNTは政党、民間、組合、企業家、治安関係者81名からなる。移行期間は、CEDEAOは6か月としているが、国民とCNRDとの合意で決まるとし時期は明示されていない。アルファ・コンデ前大統領の出国は認められない。

23 「ケニア : 企業改革が揺らぐ理由;ケニアの例から」

“Why corporate reforms falter: some insights from Kenya”

The Conversation, Danson Kimani, 9月8日

<https://theconversation.com/why-corporate-reforms-falter-some-insights-from-kenya-166604>

多数の経済、政治、公共部門のガバナンス改革が進められている。これらのほとんどは西側諸国で作られ、国際通貨基金や世界銀行などの西側機関によって途上国に導入されている。しかし、意図した結果に繋がっていない。その理由の一つは、受け入れ国が、改革の設計から除外され、不信感を生み出しているからである。もう一つの理由は、改革がアフリカ諸国の社会的文脈と相容れないからである。例えば、パトロネジとか部族の結び付きの影響等である。

24 「コンゴ (民) ; 植民地主義、外国の干渉の歴史はパンデミックへの対応にも影響」

“Colonialism and foreign interventions have driven distrust during the pandemic in eastern DRC”, LSE in Africa, Marie-Noël Cikuru&others, 8月9日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2021/09/08/colonialism-foreign-interventions-ngos-have-driven-distrust-covid19-pandemic-eastern-drc/>

コンゴ (民) 東部で COVID-19 パンデミックの発生時にウイルスへの対応は、エリート、国際機関、医療当局に対する人々の不信感の影響を受けた。外国からの介入、植民

地主義、地元住民に対する人種差別的な態度の長い歴史は、不信感を促進する要因の一つであり、医療支援を必要とする家族に影響を及ぼす。

25 「コンゴ（民）；大統領は中国との鉱物—インフラ契約の見直しを求めている」

“DR Congo president seeks review of mining contracts with China”

Aljazeera、9月11日

<https://www.aljazeera.com/news/2021/9/11/dr-congo-leader-seeks-review-of-mining-deals-with-china>

コンゴ（民）の大統領は、より公平な取引を求めて、前任者が2008年に中国と締結した鉱業—インフラ契約の見直しを求めている。カビラ前大統領は2008年に中国との間で、90億ドルの鉱物とインフラ契約を締結した。（この契約はIMFの介入で2/3に引き下げられている。）今までに中国は27億ドルの支出をしている

26 「ザンビア；新大統領に期待されている3項目」

“Zambia: The three key challenges facing the hopeful new president”、

African Arguments, Neo Simutanyi, 9月2日

<https://africanarguments.org/2021/09/zambia-the-three-key-challenges-facing-the-hopeful-new-president/>

最近のザンビア大統領選挙での Hichilema の圧勝は、与党候補が選挙を操作して常に勝つという期待を裏切った。新大統領は小さな効率的な内閣を組織することを約しているが、10地方の支持を考慮すると、難しい課題である。また、法の統治と人権保護を約している。前政権ではザンビア人は恐怖の中に生活するまでに追い込まれていた。また、経済を安定化し、投資家の信頼を得、外国直接投資を呼び込むことである。国民が切に願っているのは、雇用の増加、基本的サービスと手頃な生活費レベルである。

27 「チュニジア；民主主義を消滅させてはならない」

“Don’ t let Tunisia’ s democracy slip”、

African Arguments, Raed Ben Maaouia, 8月30日

<https://africanarguments.org/2021/08/dont-let-tunisias-democracy-slip/>

革命以来、チュニジアは民主主義のルールを守り、2014年の進歩的な憲法にも書き込まれ、不完全ながらも自由を守る制度が維持されてきた。しかし、7月25日に大統領は、破綻した経済と腐敗、パンデミックへの不完全な対応へ抗議に対応して、首相を止めさせ、議会を停止し、国会議員の免責を剥奪し、司法当局を自分の権限下に置き、3権を掌握した。チュニジアに改革が必要であることは明白であるが、一個人に権力を集中し、権威主義的政治が答えではない。

28 「ナイジェリア；2万人のナイジェリアの医師がアメリカで働いている？」

“Are 20,000 Nigerian doctors practicing in the US, compared to 50,000 in the country?”

Africa Check, 9月9日

<https://africacheck.org/fact-checks/spotchecks/are-20000-nigerian-doctors-practising-us-compared-50000-country>

ナイジェリア医学アカデミーのアシル会長は、8月のガーディアン紙にナイジェリア国内におよそ5万人の医師がおり、2万人がアメリカで働いている、と述べている。ナイジェリア医師会によると、3、4年前に4万人以上の医師が国内で働いていた、と報告している。2020年に3,895人のナイジェリアで教育を受けた医師がアメリカで働くライセンスを持っている。

29 「ナイジェリア：中央銀行はドル口座を押収するとの噂を否定」

“Nigeria’s central bank denies it’s threatening to seize dollar accounts”、

Quartz Africa、By Alexander Onukwue、9月13日

<https://qz.com/africa/2058300/nigerias-central-bank-says-it-will-not-seize-dollars-in-accounts/>

ナイジェリア中央銀行は、“ナイジェリアの銀行にある外貨預金を、ナイラに変換する計画は無いし、考えてもいない。この憶測は外国為替市場でパニックを引き起こすことを目的とした完全に偽の物語である”との声明を発表した。公式為替レートは1ドル410ナイラであるが、路上の価格は、7月中旬に500ナイラ未満から、今日のラゴスでは550ナイラに上昇している。40年来の対ドル最低レベルである。中銀は外国為替を道端の両替業者には売らず、外国為替の必要な人は、商業銀行に行くように勧めている。

30 「ナイジェリア；AGS Tribe社はアマゾンに女性専門家を斡旋」

“Nigeria’s AGS Tribe tapped by Amazon to recruit female employees from Africa”、

The Cable、Wasilat Azeez、9月13日

<https://www.thecable.ng/nigerias-ags-tribe-tapped-by-amazon-to-recruit-female-employees-from-africa>

アマゾンはAGS Tribe(ラゴスのNPOで女性専門家を抱えている)と組んで、女性のエンジニアを雇用し、会社の多様性と包括性を進めたいとしている。AGSの創始者によると、組織はアフリカ全土から14,000人の女性専門家を擁しており、アマゾンとのパートナーシップは両組織のウイン・ウインの関係となる。AGSは2025年までに100万人の女性専門家を職につける。

31 「ナイジェリア：ワクチンへの不信感は過去の経験から生まれた」

”Vaccine Hesitance – The Pfizer Kano Case, Vaccine distrust is one legacy of unethical Big Pharma practices in Nigeria”、Unbias The News、Mahdi Garba & Modupe Abidakun、Mercy Abang (ed.)、9月10日

[Vaccine Hesitancy - The Pfizer Kano Case - Unbias The News](#)

COVID19 ワクチン接種への躊躇は、陰謀説だけでなく、科学への不信からも生じている。1996年、ナイジェリアの12の州で髄膜炎が流行し10万人以上が感染した際、カノ州でファイザーが未承認治療薬「トロバン」の治験を行った。治験参加者のうち11人の児童が死亡し、多数が深刻な後遺症を経験することになったが、ファイザーは髄膜炎が原因だと主張した。しかし1998年、トロバンはヨーロッパ市場から撤退した。当時ナイジェリアには、インフォームド・コンセントを含む、治験の倫理に関する法が整備されていなかった。また人々は悪い結果を神の意思だと受け取る傾向があった。

32 「マダガスカル：気候温暖化がマダガスカルの食糧危機に繋がる」

“How climate change contributed to Madagascar’s food crisis”

The Conversation、Chris Funk、9月9日

<https://theconversation.com/how-climate-change-contributed-to-madagascars-food-crisis-167370>

南部マダガスカル地域の干ばつを監視すると過去6年間のうち、5年間は雨季が非常に悪い、悪い季節を過ごしている。これは、1981年以来、最も乾燥した年に入る。他のデータは、過去6年間も非常に暖かであり、空気はより多くの水蒸気を保持することができ、植物から水分を引き出すので、植生を乾燥させることによって干ばつを悪化させる可能性もある。オーストラリアとハワイの間の海水温(インド太平洋)が、アフリカ南部と東部に与える影響であると考えられる。

33 「南スーダン；資金不足は10万人の避難民への食糧援助の停止」

“South Sudan: Cash shortage triggers food suspensions for 100,000 displaced”

Africa com、United Nations、9月13日

<https://www.africa.com/south-sudan-cash-shortage-triggers-food-suspensions-for-100000-displaced/>

南スーダンのWFP（国連世界食糧計画）代表によれば、非常事態時には非常行動をとらざるを得ないとして、WFPは来月から資金不足により2022年の初めまで南スーダンの一部で10万人以上の避難民の救命食糧援助を停止することを余儀なくされると述べた。現在724万人の人々は十分な食べ物を得ていない。140万人の子供達は栄養失調である。

34 「マリ：サヘル地域のテロとの戦いの最中にマリを見捨てたとフランスを責める」

“Le Mali reproche à la France un « abandon en plein vol » dans la lutte contre les djihadistes au Sahel”

Le Monde/AFP 9月26日

[Le Mali reproche à la France un « abandon en plein vol » dans la lutte contre les djihadistes au Sahel \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr)

9月25日国連総会でマリのマイガ首相は、フランスがマリに事前に相談なくBarkhane作戦の再編をしたと非難した。フランスはB作戦で5000人の仏兵をサヘルに派遣しているが、年内にマリ北部のキダル、テッサリト、トンブクトウの基地から撤収し、2023年までに派兵規模を2500～3000人に縮小するとしている。これまで亡くなったフランス兵は52人。対テロ作戦は継続する。マリはリビアや中央アフリカで軍事機材や訓練を提供しているワグナー社を通しロシアに接近している。マリには国連PKO MINUSMA15000人のほかに、EU13か国によるマリの特殊部隊訓練をするTAKUBA計画700人がいるが、マリとワグナー社との関係が進むなら、仏・独・エストニアは撤収ありうるとしている。

注：26日、マイガ首相は22年2月に予定の選挙は制度改革のため延期され得るとした。

35 「チャド：軍事評議会の長モハマト・デビは暫定国会議員を指名」

“Au Tchad, le chef de la junte Mahamat Déby nomme un parlement de transition”

FRANCE24/AFP 9月24日

[Au Tchad, le chef de la junte Mahamat Déby nomme un parlement de transition \(france24.com\)](https://www.france24.com/fr/africa/20210924-tchad-le-chef-de-la-junte-mahamat-deby-nomme-un-parlement-de-transition)

亡父デビ大統領の後継として4月に軍事評議会 CMT の長に就任したモハマト・デビ (37歳) は、9月24日暫定国会議員93名を指名した。構成は旧国会議員、女性、若者各3割りと決められ、故大統領の反対者も含まれるが、M. デビの元首就任に反対した Waki Tamma に属する政党・市民グループは排除された。デビの他14人の将軍からなる CMT は主な行政権を握っている。5月に旧政権に仕えた民間出身の Albert Pahimi Padacke が首相に任命されている。暫定政権は18か月後に自由な総選挙をすることになっている。

注：チャドはワグナー（ロシアの民間軍事企業）がリビア、中央アフリカで活動し、マリにも進出を目論んでいるのを危惧している。

36 「モザンビークとルワンダ：モザンビークでのイスラムの脅威とルワンダの派兵の意味」

“How big is the Islamist threat in Mozambique? And why are Rwandan troops there?”

The Conversation、Phil Clark、9月19日

[How big is the Islamist threat in Mozambique? And why are Rwandan troops there? \(theconversation.com\)](https://www.theconversation.com/mozambique-islamist-threat-rwanda-troops-2021-09)

2017年に始まったカーボ・デルガードでのジハード主義者による反乱は、慢性的な貧困、失業、政府の公共サービスの不足等を理由とする局地的なもので、アル・シャバーブや ISIS とは関係がない。しかし治安悪化によりエクソンやトタルは操業を停止している。ルワンダは2021年5月に派兵を開始し、SADC 平和維持軍の外側で活動している。ルワンダ政府は派兵の理由を「保護する責任」だと述べているが、トタルの権益を守るためにフランスが資金提供をしているとの噂もある。モザンビーク政府にとっては、ルワンダの派兵は南アフリカが主導する SADC に過度に依存することを避ける手段となっている。

（編集者注：この記事の筆者は、現地住民がジハード主義者をアル・シャバーブと呼び、また ISIS も関与を表明しているが、この2つの勢力との関係を示す証拠はないという立場をとっている。）

37 「ルワンダ：権威主義支配者のイメージ戦略」

“How authoritarian rulers manage their international image”

The Conversation、Alexander Dukalskis、8月31日

[How authoritarian rulers manage their international image \(theconversation.com\)](https://www.theconversation.com/rwanda-authoritarian-rulers-international-image-2021-08)

ダブリン大学の Alexander Dukalskis による新著 ‘Making the World Safe for Dictatorship’ の紹介記事

「ホテル・ルワンダ」のモデル、ルセナバギナの逮捕に関し、ルワンダ外務省が英国の PR 会社からコンサルティングを受けているビデオが流出した。カガメは政府批判や反

対勢力を認めない権威主義者であるが、彼の政党であるルワンダ愛国戦線は欧米の PR 会社に巨額のコンサルタント料を支払い、対外イメージの向上に努めている。主要援助国である米国がルワンダに肯定的なイメージを持つことは重要だ。ルワンダだけでなく、他の権威主義国家も欧米の PR 会社と契約してイメージ操作を行っている。

38 「アンゴラ：大統領に権威主義からの訣別の兆候は見られない」

“Angola’s president has little to show for his promise of a break with the authoritarian past”、The Conversation、Albano Agostinho Troco、9月17日
[Angola's president has little to show for his promise of a break with the authoritarian past \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/angola-s-president-has-little-to-show-for-his-promise-of-a-break-with-the-authoritarian-past-12111)

38年間続いたドス・サントス政権がホアン・ロウレンソに移行して4年が経過した。就任当初、ロウレンソは政権に批判的なジャーナリスト達と会うことで政治的空間を広げ、またメディアや市民社会に自由な環境を提供することで野党や国民から広範な支持を得た。しかし彼が約束した汚職対策や経済多角化による原油依存からの脱却には進展が見られない。アンゴラの政治構造はドス・サントス時代に作られたもので、大統領が強大な権限を持っている。ロウレンソは任命権を駆使して司法や牽制機関を無力化し、権威主義的な体制に回帰しようとしている。

お役立ち資料

1 「国連事務総長の国連総会開催に向けた教書」

“Our Common Agenda; Report of the Secretary-General”

United Nations

https://www.un.org/en/content/common-agenda-report/assets/pdf/Common_Agenda_Report_English.pdf

国連事務総長は国連総会の開催に際して、世界の青写真を提出した。グローバルシステムの緊急な再起動を提案し、多国間主義を促進するための新しい計画を策定している。
(85ページ)

- ・世界的な結束を今一度受け入れ、ワクチンの普及を含め、共通の良きことに向かって共に働く、
- ・政府と国民が社会契約を更新し、社会の中で信頼を再構築し、人権の包括的なビジョンを受け入れる、
- ・共通な科学、知識に関する経験的に裏付けされたコンセンサスを守ることによって、世界を悩ませている誤った情報を終わらせる、
- ・経済の繁栄や進歩を測るときに、利益が人々やこの地球の犠牲によって成り立つ盲点を訂正する時が来ている、
- ・長期的に考え、若者と後の世代のためにより多くを提供し、今後の課題に対してより良い準備をする時である、
- ・国連の中により強く、よりネットワークで結ばれ、包括的な多国間システムが置かれるべき時である。

2 「気候変動リスクの評価 2021」

“Climate change risk assessment 2021”

Chatham House、 9月14日、 53ページ

<https://www.chathamhouse.org/sites/default/files/2021-09/2021-09-14-climate-change-risk-assessment-quiggin-et-al.pdf>

—野心的な政策、低炭素技術の導入と投資が続く場合、現在の傾向では、今世紀の終わりまでに、工業化以前に比較して2.7°Cの上昇、最悪の場合には、3.5°Cもあり得る（10%のチャンス）。これらの予測は、パリ協定の署名国が、NDCs (Nationally Determined Contribution ; 各国の約束)を満たしていることを前提としている。もし、そうしないとすれば、極端な温度の上昇の可能性は少ないものではない。

—排出削減政策の遅れや、縮小があれば、最悪のケースとして世紀末までに7°Cの温暖化が予想される（10%のチャンス）。

—世界平均では、小麦と米が人々のカロリー摂取量の37%を占める。2050年央の推定では

両作物の栽培に使用される農地も温暖化の影響を受ける。その可能性は40%であろう。耕作地域は少なくとも耕作期間、冬小麦では60%、春小麦では40%を超え、米では30%を超えよう。

—2040年までに、年に7億人が、少なくとも6ヶ月間の早魃（歴史的な平均の倍）を経験するであろう。例外地域はないが、東アジアの1億2,500万人、西アジアの1億500万人が長い早魃を経験するであろう。アフリカ大陸の1億5,200万人も例外ではない。

3 「気候変動による地域内移住に関する報告書 No.2」

“Groundswell Part 2 : Acting on Internal Climate Migration”

World Bank、362ページ、9月13日

<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/36248>

3年前に本報告書の第一部が発表された。南アジア、ラテンアメリカ、サブサハラ地域を取り上げ、各地域内での人の移住は、2050年までに1億4,300万人に上ろうと予測した。本報告書では、3地域、東アジアと太平洋地域、北アフリカ地域、東ヨーロッパと中央アジア地域を加え、合計6地域では2050年までに2億1,600万人が各地域内で移住するであろうと、予測している。この予想は石に刻まれた不変の予想ではない。各国が、グリーンハウス・ガスを削減し、開発ギャップを減少し、重要な生態系を回復し、人々が適応するのを支援するならば、2050年までの地域内の気候変動による移住を80%、4,400万人までに引き下げ得るであろう。この報告書は、気候、移住、開発の交差点で緊急の行動を求めている。

岩間 敬 (一社) 馬搬振興会 代表理事 に聞く
—未来にむけて持続可能な「はたらく馬」と「テロワール」を追求したい—



1978年 岩手県遠野市生まれ
1996年 遠野高等学校卒業、建築の専門学校で学ぶ
東京の乗馬クラブ勤務を経て、自らの牧場を作るため
に遠野に戻り、馬の繁殖、調教、馬搬技術を学びなが
ら、農林業に携わる
2011年 英国馬搬技術コンテスト・シングル部門優勝
2012年 欧州馬搬選手権シングル部門7位、岩手競
馬・馬事文化賞受賞

2016年 一般社団法人馬搬振興会 設立 代表理事

(<https://www.facebook.com/japanhorselogging/>)

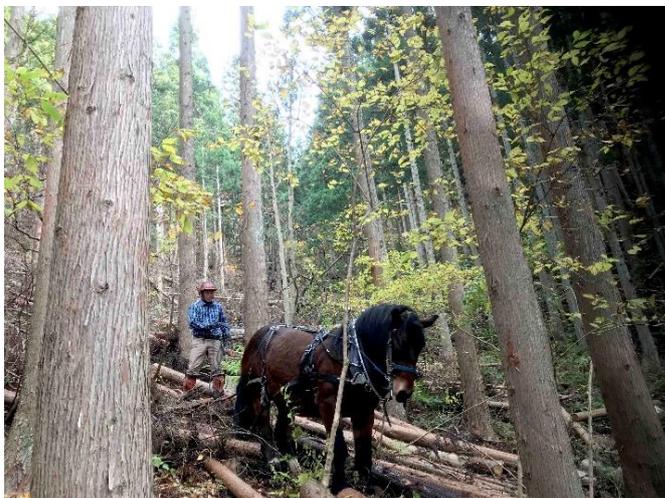
2020年 株式会社三馬力社 設立 代表取締役

2021年 同社の純米大吟醸「田人馬 (たじんば)」が IWC (インターナショナル・ワイ
ン・チャレンジ) 2021 銀賞受賞 (<https://tazinba.jp/>)

—馬が教えてくれた伝統技術、馬搬・馬耕のすばらしさに気づく

岩間：私は岩手県遠野の出身で実家は農家、幼いころから米作りは身近にありましたが、農業はすでに機械化され、牛・馬が農耕の担い手だったことは博物館の展示を見て初めて知りました。お米をおいしく炊くには炭窯が一番と聞いて、自分で炭焼きをやってみようと思いました。1回の炭焼きには4トンの木が必要ですが、山から木を伐りだそうと思ったら、山の奥深いところには重機は入れず、馬搬でなら木を運べるということで馬搬を行うことにしました。しかし農業の機械化とともに馬搬・馬耕の技術は忘れ去られ、その技術を継承する馬方は私より40才上の人でその時点で2人しかいませんでした。馬搬・馬耕技術を学びたい、私はその馬方に弟子入りすることにしました。一頭の馬が道なき道を1日20往復1トンの木を運ぶ。馬搬は理にかなない奥が深く、馬方から繁殖・調教など多くのことを学びました。

馬搬の風景、右は冬季



——2011年に東日本大震災を経験、同年、英国馬搬技術コンテストで優勝

岩間：2011年の震災を機にエネルギー問題、環境問題への関心が高まり、林業の不振で荒れた山や自然をどうやって守っていくのかに注目が集まりました。私は馬とその技術で何かできると思いながら、生業としてやっていけるのか、ビジネスにつなぐにはどうすればよいかを模索していました。ヨーロッパでは農林業で牛や馬を活用し、それで商品の価値を高めていることを知り、馬搬の可能性を探るためにイギリスの協会長にコンタクトをとると「馬搬の技術を競う大会があるのでぜひ来てくれ。」馬搬の大会と言われても想像できず、英語もできないのに、身一つで渡英、現地で馬を借りて出場したところ優勝しました。

日本は急斜面が多く、重機が入れないところで経験を積んでいるので、技術は日本の方が上だと思っていました。コンテストでは関門をひとつクリアするたびに周りのイギリスの人達が拍手をしてくれとても気持ちよく、結果的に優勝できました。日本の山の中でがんばっていても見てくれるのはクマかシカかサル、誰もほめてくれませんから気分よかったです。

——イギリスで馬搬・馬耕の価値を再確認

岩間：イギリスに行ったのは、イギリスの馬搬を自分の目で見て、はたらく馬に未来があるかないかを知りたかったからです。気候変動など環境に対する意識はヨーロッパが先んじていて、BIOという基準を満たすためにワイン畑では機械ではなく馬を使っています。畝はばの関係で馬をつかった方が生産量は増加し、馬糞をつかう有機栽培で評価も上がり、馬で商品価値を高める戦略がとられています。一方、日本で昔から使われてきた馬耕犁、犁の刃先のブレード設計は非常に優れていることがわかりました。特に水田稲作に関しては、日本のメーカーの耕運機のアタッチメントの製造、その刃の角度の技術、ブレードを研磨する技術はすばらしいのです。

イギリスから帰国して私は、馬搬・馬耕をもっと広めたいと考え、振興会を立ち上げ、技術保持者を増やす普及啓発活動に取り組んでいます。日本に従来からあった馬搬・馬耕技術が非常に高いことが評価され、アメリカ、フランスなどからデモンストレーション招待のオファーが来るようになりました。

——畜力の需要は世界中にある、日本植物燃料の合田真氏との出会いからアフリカへ





セネガルでスガノ農機のエンジニアとデモンストレーション

岩間：世界中に畜力の需要があるはずなので、日本の馬方の技術を継承、生業とできるしくみをつくりたいと考えていた時、日本植物燃料代表の合田さんと出会い、合田哲学に触発されました。日本がかつて畜力をつかって山を整備し、農地を広げ、収量をあげた経験をアフリカの小農に伝える、手作業で行っている農業を機械化するには遠くても、それを畜力がつなぎ生産性を上げることは可能です。馬は草食動物なので、いわばじゃまもの扱いの雑草が燃料となり、直接動力に変換、さらに馬糞という肥料製造装置です。馬にかなうものはないはず、現場を確かめたいとアフリカに行くことにしました。

——セネガルに行って感じたこと

岩間：セネガルには馬もロバもたくさんいて予想以上に畜力が使われているのに驚きました。しかし農機具アタッチメントはヨーロッパから輸入されたもので、大体が重くて使いにくい。農作業の主な担い手である、子ども、女性がひとりでは持ち運びできないものでした。日本もかつての農家は小柄な女性が働き手で、小柄な女性が扱える農機具が作られていました。同行してくれたアタッチメント製造の有力企業であるスガノ農機

(<https://www.sugano-net.co.jp/>) のエンジニア2名は、セネガルの農村に住む小農が収量をあげるためにすぐには高額な機械は買えないことを踏まえたうえで、土壌の質と農作業の現状を見極めて、女性にも扱える犁、畜力活用のアタッチメントの試作品づくりに取り掛かってくれました。



セネガルのシス大使と新型改良犁、手前に従来の犁(新潟圃場にて)

2020年、新潟県の津南町山間部に実験圃場をつくり、馬耕を実践、合田さんのネットワークを通じて、モザンビーク、セネガルなどアフリカ7カ国の留学生に圃場に来てもらってデータを集め、スガノさんにアフリカで必要とされる新たな畜力用の犁を開発してもらいました。この圃場は国際大学や京都大学のアフリカの留学生との国際交流の場となり、セネガル大使も来られました。意見交換しながら、日本の伝統技術のアフリカ移転を目指しています。

右：セネガルのシス大使と

下：新潟の圃場にてアフリカ留学生と



——馬耕・無農薬でつくった酒米からできた純米大吟醸「田人馬（たじんば）」が IWC（インターナショナル・ワイン・チャレンジ）2021 銀賞受賞

岩間：実験圃場で育てた酒米からつくった日本酒「田人馬」が世界最大級の酒類品評会で評価されたことは大変励みになりました。ワインの世界では、ブドウ樹をとりまく環境すべて、その地の歴史、土づくり、つくり手のことなどをきちんと語れるかどうか、いわゆる「テロワール」が評価の基準になっています。

「田人馬」の酒米は山水の恵をたっぷり受けた標高 600m の棚田で無農薬でつくられています。「馬耕」の技術を継承し、草を食んだ馬の馬糞が肥料となり、土本来の味わいを蓄えた土壌は、まさに世界に誇る日本のテロワールであり、「田人馬」は日本の豊かな自然を表現した日本酒だと自負しています。

この 10 年、馬搬・馬耕の技術指導を行い、馬とともに暮らしはたらく人も全国に広がってきました。そういうライフスタイルを求める人がいて技術を教えました。これで食

べていけるだけの経済力をつけて継続と発展につなげたいと考えています。

田人馬 白

圃場のある津南町の地元酒造会社「津南醸造」が、磨きの技を生かして醸す山間に流れる清流とふわりと繊細な雪を思わせる純米大吟醸。

田人馬 黒

創業 1645 年、京都伏見の歴史ある酒蔵「招徳酒造」が、米そのものの味、大地の力強さを感じる生酛に仕上げます。



——コロナで変わった世界観、畜力の価値をもっと知ってほしい

岩間：アジア諸国では畜力は劣ったものとみられていますが、その価値に気づいてほしいと思います。イギリスではチャールズ皇太子が馬搬協会の総裁で貴族文化の象徴です。ご存知のようにランボルギーニのエンブレムは牛、フェラーリは馬です。

残すべきものを残し、発展できるものは発展させる。畜力とバッテリーを組み合わせるハイブリッド型も可能でしょうし、アフリカが先端技術へ移行するまでのつなぎであっていいと思います。

規模の経済だけでなく地域の経済、エネルギー収支や持続可能性などを考えるとはたらく馬の文化はかけがえのないことが理解されると思います。



(インタビュアー：清水 真理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

★映画祭

☆公開予定

*上映中

直接アフリカがテーマの作品は稀ですが、ケニア人監督 Peter Murimi の” I am Samuel “というナイロビに暮らす男性の同性愛を撮ったドキュメンタリーがケニアの検閲で不道徳として上映禁止になり、議論を呼んでいます。監督は映画により LGBTQ の権利を広めたいとし、若い女性同士の愛を描いた「Rafiki」(2018) の女性監督や HRW も人権侵害と批判し応援しています。見守りましょう。

アフリカを近くに感じるアマゾンの熱帯雨林を撮った作品を加えました。

映画を見てから食事や会話を自由に楽しめるようになっているといいですね。

* 「スウィート・シング」 Sweet Thing 監督アレクサンダー・ロックウェル

11 歳のニコと 15 歳のビリーは父親が酒で入院し、家を出た母親のもとに身を寄せるが、パートナーの暴力に耐えかねて路上生活を始める。そこで知り合った 15 歳のラナの誘いで希望を目指す旅に。アフリカ系のアメリカ社会に生きる子供の話と理解しましたが・・・？

10 月 29 日～HTC 渋谷、新宿シネマカリテ、UL 吉祥寺 他順次

[「スウィート・シング」公式サイト：10/29 ROADSHOW! \(moviola.jp\)](https://www.moviola.jp/sweet-thing/)

* 「モロッコ、彼女たちの朝」 ADAM マリヤム・トゥザニ監督

カサブランカで娘と小さなパン屋を営む未亡人アブラは、仕事も住まいも失い大きなお腹を抱えた未婚のサミヤを受け入れる。回教社会のモロッコの都市部に暮らす女性を描いた女性監督作です。

全国公開中 <https://longride.jp/morocco-asa/>

* 「リル・バック ストリートから世界へ」 LIL BUCK Real Swan ルイ・ヴォレカン監督

ストリートダンス・ジューキンとバレエを融合させた「白鳥」(瀕死の白鳥)を踊り、世界に知られるようになったアフリカ系の愛称リル・バックの成長と成功のドキュメンタリー。

全国順次 [映画『リル・バック ストリートから世界へ』公式サイト \(moviola.jp\)](https://www.moviola.jp/lil-buck/)

* 「カナルタ 螺旋状の夢」原題 Kanarta 監督・撮影・編集 太田光海

エクアドルのアマゾン熱帯雨林に住むジュアール族の夫婦一家、一族の自給自足の共同生活を捉えた稀有な記録。マッシュトやキャサバを見るとアフリカを思い出す。監督はマンチェスター大学で映像人類学の博士号目指す中でアマゾンでの 1 年間の生活にたどり着いた。

10 月 2 日～ シアター・イメージフォーラム 他順次

[アマゾン先住民のエコロジカルな世界へいざなう衝撃作、太田光海監督『カナルタ 螺旋状の夢』劇場公開応援プロジェクト！・クラウドファンディングの MotionGallery \(motion-gallery.net\)](https://www.motion-gallery.net/)

— 協 会 日 誌 —

協会日誌

新型コロナウイルスによる感染（COVID-19）に関しましては、19 都道府県にて 9 月末まで延長されていました第 4 回目の緊急事態宣言が、感染者数の減少により 10 月 1 日全面解除となりました。感染者の減少と経済の回復促進は非常に歓迎されるところですが、解除に伴う飲食店の営業時間延長や会場定員の拡大などで人流の増加が予想され、再び感染者数が増加することが懸念されます。若年層へのワクチンの接種拡大と治療薬の開発により早期の収束となって欲しいと願っています。

当協会では、2021 年度に入り、大使を囲む懇談会などの各種イベントを WEB 併用ではありませんが実施致しております。会場側とも協力し出来るだけ密を防ぐなどの措置を取ったうえで進めて参りますので、皆様には引き続きご支援とご協力を頂けますよう宜しくお願い申し上げます。

尚、当事務所は現在通常業務に戻っております（但し終業時間は午後 16 時）ので、宜しくお願い致します。

8 月 15 日～9 月 14 日

08 月 27 日 「第 10 回津川駐ベナン大使を囲む懇談会」

8 月 27 日（金）午後、国際文化会館において、津川貴久・駐ベナン共和国大使に同国に近況について伺う会を開催しました（参加者は、法人会員の企業等からの対面形式での出席者 20 名、オンラインによる参加者 11 名）。

先ず津川大使より、同国の最近の動向について、以下の説明がありました。

今年 4 月、大統領選挙が行われ、パトリス・タロン大統領が再選され、任期 5 年の、第 2 期目に入った。当面政権は安定していると見られる。同国は、実業家出身のタロン大統領の指導のもと、近年は年率 5-6%の経済成長率を維持し、全世界的に経済が低迷した中、2020 年はプラス成長（約 2%）を維持した。

新型コロナの感染状況については、昨年から感染者を出しており、日本の開発援助関係者および青年海外協力隊員は、緊急退避して日本に戻った。しかしその後全体にコントロールされており、今年は同国民と在住の外国人に対するワクチン接種も進んでいる他、感染者を入院・治療させる努力も進んでいる。（マラリアなどの既存疾患には引き続き、注意が必要）。日本の援助で建設された「アラダ病院」（無償資金協力により 2018 年 8 月完成）は、最新鋭の設備を備えており、現在同国のコロナ対策の拠点病院となっている。

政府は 5 ヶ年政府行動計画に基づき、保健衛生分野、安定した生活用水の供給、電力自給率向上といった基礎生活・民生の向上やインフラ拡充（道路、空港、港湾等）に取り組んできた。

これに対し、日本は①インフラ整備、②産業振興、③国民生活の環境改善を重点分野としてベナンの経済社会開発に協力してきた。また本年 2 月、「コトヌ市ベドコ交差点立

体交差建設計画」および「クフォ県及びプラトー県における飲料水供給システム強化計画（詳細設計）」に関するE/Nを行った。

同国政府の財政原則としては、公的債務を管理可能な水準に抑えつつ適時適切に公共投資を行うとの方針を堅持しており、G20・パリクラブが合意した債務履行停止イニシアチブ（ISSD）の適用は求めないとしている。

着任して1年経った時点での感想として、同国の電子デジタル化が意外に進んでいること（ビザ発行、ID関係、PCR検査などが電子化されている）、フランスを中心とする欧への親近感などがあること、ベナンに常駐する日本法人は3社のみでよりいっそうの新規投資に対する期待がベナン政府から寄せられていること、日本と西アフリカとの間で情報や人の交流が少ない（例：日本の報道機関が常駐特派員を駐在させていないため、現地での生の情報がほとんど日本に伝わっていない。）、などについて説明がありました。

次いで法人会員等より、同国における新型コロナの累積感染者数及び空きベッド数などはどの程度か、同国に住んでいる邦人が仮にコロナに感染したら、どうなるのか、国外に移送するのか？日本のODAによるこれまでの同国への開発援助の分野を伺ったが、今後電力開発を行う可能性はあるのだろうか？同国の電化率を高める手段として、ミニ・グリッドの電力開発をスタートアップ事業として手がける可能性はあるか、また再生可能エネルギーの活用もありうるのではないか、自由で開かれたインド・太平洋地域に関して最近の日米豪インド4ヵ国の連携等の動きを西アフリカから見ると、どのようになるか？などの質問が出されました。また、司会の求めにより、出席された「日本ベナン友好会」の事務局長に、同協会の概要について簡単に説明していただきました。

10月06日 「第11回木村駐モザンビーク大使を囲む懇談会」

10月6日午後、国際文化会館にて在モザンビーク共和国日本国大使館の木村元大使をお迎えして、モザンビーク共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致しました。

（概要に関しましては次号にてご報告致します。）

今後の予定

10月26日 「学術研究委員会 2021年度第1回研究発表会」

日時：10月26日（火）13時30分から15時予定

講師：小田英郎 慶応義塾大学名誉教授、元アフリカ学会会長

テーマ：「アフリカ現代政治の60年～研究の履歴書から～」

司会：青木一能 日本大学名誉教授、アフリカ協会学術研究委員会委員長

慶応大学名誉教授の小田英郎先生をお招きして、オンラインによる講演会を開催致します。60年に及ぶアフリカ現代政治の長年のご研究の成果をお話頂きます。

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2021 年度下期の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2021 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2021 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2021 年 12 月 24 日（金）

助成金交付時期：2022 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

第7回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2021年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する一層の関心を高めてもらうことを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2020年4月以降執筆されたもので他誌への既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・研究略歴・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2021年10月29日（金）必着
ただし、原稿に関して予め有識者のコメントを要望される方は9月30日までに提出のこと（コメント反映後の再提出期日は改めてご連絡します。）
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 （1点）： 副賞 賞金30万円
佳作 （2点）： 副賞 賞金5万円
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2021年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大河原民夫アフリカ協会専務理事及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2022年1月31日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

第5回高校生エッセイコンテスト

主催：アフリカ協会

協賛：セイコーホールディングス株式会社

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2020年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 高校生のアフリカへの関心をエッセイとして発表することを通じて、多くの若い方々にアフリカに関する一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『 アフリカについて 』
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000 字から 6,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2021 年 10 月 29 日(金)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1点) : 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作賞 (3点) : 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
参加賞
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2022 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大河原民夫アフリカ協会専務理事及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2022 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03 - 5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル 2 階
一般社団法人 アフリカ協会